

様式第2号（政務活動実施報告書）

令和5年12月5日

井原市議会議長
三宅文雄様

井原市議会議員 沖久 教人

下記のとおり政務活動を実施しましたので、報告します。

記

1. 実施期間	令和5年11月22日（水）10:00～16:30
2. 研修会等の開催地 または視察、要請・ 陳情活動先	東京都千代田区丸の内3丁目1-1国際ビル2階
3. 研修会等の名称 または視察、要請・ 陳情活動内容	自治体と情報 基礎編 情報から見る自治体の仕事 自治体と情報 応用編 デジタル庁と自治体 DX の推進
4. 研修会等の講師名 または視察、要請・ 陳情活動先の担当者 名	榎並 利博（行政システム株式会社 行政システム総研顧問）
5. 活動内容	別紙のとおり

1. 報告書は、政務活動終了後2週間以内に提出すること。
2. 活動内容欄のスペースが足りない場合は、任意の様式により活動内容を取りまとめ、活動内容欄へは、「別添のとおり」と記載すること。



研修テーマ「自治体と情報 基礎編～情報から見る自治体の仕事～」

- ・自治体における情報管理状況をチェックする
- ・デジタルな情報を活用して政策提案をする
- ・マイナンバー制度における情報連携
- ・住民の生活を支える税と社会保障
- ・住民、地域と行政を繋ぐ地図情報
- ・市民と行政をつなぐインターネット
- ・個人情報保護とプライバシー
- ・情報セキュリティとサイバー攻撃

研修テーマ「自治体と情報 応用編～デジタル庁と自治体 DX の推進」

- ・デジタルトランスフォーメーション (DX)
- ・自治体戦略 2040 構想から自治体 DX 推進計画へ
- ・新型コロナとデジタル改革関連法
- ・デジタル社会形成整備法と個人情報保護法見直し
- ・自治体システムの標準化とガバメント・クラウド
- ・自治体 DX がこれから目指すべきもの
- ・ChatGPT との付き合い方

所感

自治体と情報についてさまざまな角度から学ぶことができた。今後ますます重要になる自治体の情報管理について、議員として正しく理解し、その管理状況をしっかりチェックしていかなければならないと感じた。具体的な項目としては、①行政手続きのオンライン化の推進状況、②住民サービス向上への取組状況、③ホームページなどの状況、④電子決算の状況、⑤災害時の被災者情報管理業務システムの整備状況、⑥統合型地理情報システムの整備状況が挙げられる。

自治体 DX においては、行政サービスについて、デジタル技術やデータを活用して、住民の利便性を向上させ、AI 等の活用により業務の効率化を図り、人的資源を行政サービスのさらなる向上につなげていく必要性を感じた。本市においてもまだまだ他市に比べて自治体 DX の推進が遅れているように感じたので、今後さらに調査研究してより幸せを感じられる井原市にしていきたい。